

2021年度 地理学コース卒業論文要旨

東京都大田区におけるものづくり拠点を介した協業体制のかたち

石倉 鈴音

東京都大田区は製造業が盛んで、小さな町工場が集積する地域である。特に、大手メーカーの下請けとして、加工品を近隣工場で回しながら完成させる「仲間回し」の協業関係が現在も続いている。一方、社会環境の変化や町工場の機能の変化によって、新たにできたものづくり拠点を介して他企業とつながる協業体制も必要とされるようになった。

そこで本研究では、拠点を介する町工場ネットワークについて、生じる要因を明らかにするとともに、拠点を介さない従来のネットワークと比較して、協業における関係者とそのつながりの形態を明らかにした。大田区のものづくり拠点は、町工場集積型、異業種交流型、利用者変動型の三つに分類した。調査では、2000年代以降開設の区運営工場アパート、2010年代以降開設の民間ものづくり拠点KOCA、交流拠点としてのくりらぼ多摩川とbiz BEACH CoWorkingをそれぞれ対象施設に選定し、仕事上や仕事外の交流実態や大田区におけるものづくりへの考え方を伺った。

大田区の製造業が、現在目指す姿は、廃業等により少数精鋭化されつつある町工場自身が、根幹からものづくりできる力を持つことである。町工場は従来の特性からこの分野は弱く、異業種とのコラボが重要と考えられている。ゆえに町工場が異業種と関わりやすい異業種交流型拠点が作られてきた。

ここでの協業は、町工場集積型拠点での協業に比べ、事業を牽引できる人数が多く、役割を段階に応じて変えることができ、ものづくりの持続性や多様性に優れている。しかし工場側の参加数が多いという課題がある。そこには分野・世代間の壁が見られた。

今後、この壁を崩し、拠点を介した協業体制を大田区で生かすには、情報を発信し、優秀な町工場の同志を増やす必要がある。入居者でなくても参加できるコラボ事業「FACTORIALIZE」がその試みの良い例である。従来の町工場も、拠点で発信力を強化することで、抱える後継者不足や採算の問題を解決する糸口になると考える。従来の仲間回しネットワークやそれに基づくプライベートな関係を利用し、優れた技術を持つ企業をそこから拾い上げることも、有効である。

(2021年度卒論優秀賞受賞論文。本誌にフルペーパーを掲載。指導教員：宮澤 仁)

豊島区南池袋公園の再整備にみる官民連携の手法

金本 陽南子

近年、日本では都市公園の面積と個数が増加する一方で、人口減少と税収減少から都市公園の管理が厳しい状況にある。そのような状況下で、行政だけでなく官民連携による公園の管理や整備が推進されている。本研究においては、豊島区南池袋公園の再整備を対象とし、官民連携の動き方を見ていくことで、官民連携の手法と住民の意見の反映の仕方を明らかにする。本再整備を主導した豊島区と、ランドスケープ・プラス株式会社への聞き取り調査を行った。本公園はかつて雑木林であり、公園としては戦災復興の区画整理事業によって誕生した。2004年頃からホームレス、放置自転車、公園の老朽化問題が顕在化していた矢先、2005年に東京電力から公園の地下に変電所を設置したいとの打診があったことを機に、再整備が始動した。本再整備は長い期間をかけて実施され、2016年にリニューアルオープンを迎えた。この間、豊島区は周辺の住民に対して説明会の開催、一軒ごとへの説明回り、ワークショップの開催、アンケートの実施など説明による透明化や住民の意見を公園整備に反映させるために行動した。公園内でホームレスへの炊き出し支援を行っていた団体とも交渉した。公園の新しいプラン作成はランドスケープ・プラス株式会社へ委託することで民間企業との連携も図った。ランドスケープ・プラス株式会社は住民に公園への当事者意識を持たせるため、公園を運営する南池袋公園をよくする会を発足させた。構成員は豊島区、ランドスケープ・プラス株式会社代表、カフェ事業者、町会代表、商店会代表、寺町関係者であり、多様な主体が協働して公園を運営する仕組みを構築した。会の運営費を獲得するために公園内にカフェを導入することを提案し、事業者の公募においては、住民との整合性を図るために地元の事業者が受かりやすい仕組みを作った。さらに、住民の記憶や想いを公園デザインに反映させるなどの行動をとった。

(指導教員：宮澤 仁)

新型コロナウイルス感染拡大による都内アンテナショップへの影響―店舗と客双方に対する調査から―

栗原 唯香

新型コロナウイルスの感染拡大によって、「不要不急」の外出の自粛とステイホームが推奨されたため、以前のように気軽に旅行や帰省をすることができない世の中となった。そのため、都内で気軽にご当地感を味わえるスポットとしてアンテナショップが注目されテレビ番組や雑誌などのメディアでさまざまなアンテナショップ特集が組まれた。本研究ではコロナ禍によって、都内のアンテナショップにどのような影響や変化があったのかを調査し、考察することを目的とする。調査方法は、都内のアンテナショップ57店舗を対象としたアンケートと、その中の8店舗の運営責任者と利用者(8店舗で合計27名)に対するインタビューである。

アンテナショップを対象としたアンケートとインタビュー調査の結果によると、アンテナショップの立地や客層によって、コロナ禍の影響は異なることが明らかとなった。都心に位置する店舗の多くが臨時休業や来館者数の減少によって売上が大きく落ち込んだ一方で、住宅が多い地域に位置する店舗は地元住民の利用によって売上が支えられた。また、アンテナショップ巡りブームや、帰省シーズンの地元出身者の来館など、都内のアンテナショップが旅行や帰省の代替手段として利用されていることもわかった。

アンテナショップ利用者を対象としたインタビューでは、自身の出身地のアンテナショップよりも、家族の出身地や旅行で訪れた経験のある地といった間接的な縁がある自治体のアンテナショップを好む傾向があることが明らかとなったものの、珍しく美味しい物が購入できる小売店といった認識で利用している人も一定数いた。自宅と旅行先の間地点として、都内で気軽にご当地感を味わえるアンテナショップに魅力を感じている利用者が多かった一方で、自治体側の最終的な目標である「アンテナショップを通じて自治体を宣伝し、観光や移住に繋げる」ことへの効果までは本調査では判明しなかったため、これについては今後の課題とする。

(本誌にフルペーパーを掲載。指導教員:長谷川 直子)

ハザードマップに表現し難い流動的な現象とミクロスケールの現象から考えられる災害リスクー藤沢市・茅ヶ崎市にまたがる湘南ライフタウンを事例にー

小山 優里香

本研究では、他地域と比較すると災害リスクがそれほど高くない藤沢市と茅ヶ崎市にまたがる湘南ライフタウンを事例に、流動的な現象とミクロスケールの現象について調査を行い、災害発生時に起こりうるリスクを洗い

出すことを試みた。災害対策の中でもハザードマップは私たちに危険な箇所を教え、災害への備えとしてやるべきことを考えさせられる重要なツールの一つであり、これまでハザードマップの認知度の向上や正しい使い方の普及のために、さまざまな取り組みが行われてきた。しかし依然として災害で命を落としてしまう人が後を絶たず、特に「想定外」の事態に巻き込まれてしまうと、もはやなすべがないのではないかと感じてしまう。言うまでもないが「想定外」の事態というのはハザードマップには表現されていない。しかし少しでも多くの「想定外」を「想定内」に変えることはできるのではないかと考え、ハザードマップに表現し難い情報を洗い出し、そこから考えられるリスクを探り出した。

ハザードマップに表現し難い要素は大きく分けると二つあり、それは「流動的な現象」と「ミクロスケールの現象」である。本研究において、流動的な現象とは「高齢者の割合」「1人暮らし高齢者数」「外国人比率」「居住年数」「市外で働く人の割合」を指し、ミクロスケールの現象とは「盛土の有無」「道路状態」「エレベーターの有無」「坂道の有無」を指す。

調査の結果、対象地域は急速に高齢化が進むニュータウンであり、地域組織の役員のなり手不足やコミュニティの希薄化は災害時の共助不足につながる恐れがあることがわかった。また、歩道が所々凸凹であり、避難時に転倒するリスクを高めること、災害時にエレベーターのない共同住宅の高層階に住む高齢者が孤立してしまう恐れがあることなどが明らかとなった。

これらの現象とリスクがあることを知った上でもう一度ハザードマップを見てみると、たとえ無色で示されていても何らかの危険が潜んでいるのではないかと想像しながら地図を読むことができるのではないだろうか。その想像力が「想定外」を「想定内」に変える可能性を持っている。

(指導教員:水野 勲)

現代の風車は景観において人間と環境を結び得るのか

高橋 智子

再生可能エネルギーへの関心の高まりを受けて、秋田県秋田市では風力発電所の増設が進んでいる。2021年9月には再エネ海域利用法に基づいて「男鹿市、潟上市及び秋田市沖」が有望な区域に新たに選定され、景観が、特に海沿いの地域において大きく変化を続けている。一方で、景観に関する開かれた議論が十分に行われているとは言い難い現状がある。

景観は物理的な構成物だけではなく、目に見えないも

のによっても組み立てられている。オルテガが言うように「私は、私と私の環境」であるならば、具体的な場所に生きる私たち人間にとって、環境は精神的にも私たちの一部分となる。「環境のながめ」である景観は、サン＝テグジュペリが『人間の土地』の序文で表現するように、人間が与えられた自分の環境や、ひいては自分自身の人生に生きるに値する意味や価値を見出していく営みの中に複雑に組み込まれ、人間と環境を結びつけている。

人間は長きにわたって風車を用いてきたが、伝統的な風車が風から作り出したローカルな動力を「今ここ」で用いるのに対し、現代の風車は自然からエネルギーを大規模に駆り立てる。長く複雑な電力システムの生産の端と消費の端との関係性は、「私は、私と私の環境」と言い表されるような、個人を主体にした関わり方に乏しい。再生可能エネルギーの普及はしばしば景観への配慮に優先するとされるが、真に必要なのは、人間が直接的に関心を払える規模を大幅に超えた、電力の大量生産、大量輸送、大量消費の巨大なネットワークの根本的な見直しであり、景観について議論することはその契機となるのではないだろうか。

景観に関する議論と再生可能エネルギーの普及に関する議論は、人間と環境との関わりを個人的にとらえるか集団的にとらえるかというスケールの違いや、精神的な影響を重視するか物理的な影響に焦点を当てるかという価値観の違いはあっても、人間と環境とのより良い共生のあり方という大きな関心を共有しており、本来対立しない。地球環境が私たちにとって精神的にも生きられる場所であり続けるために、景観についての本質的な議論が盛んに行われることが望まれる。

(指導教員：水野 勲)

宮崎県延岡市島浦町の神社大祭から見る島の現状と島出身者の意識調査－喧嘩神輿に注目して－

少子高齢化が著しく進む宮崎県延岡市島浦町は本土と離れた有人島である。離島という少し特徴のある場所で生まれ育った私にとって、自分の故郷がある危機を迎えている現状を把握し、またその実態を明らかにすることが第一に重要であると感じたとともに、島を担っていく若者達がどのような思いを抱いているのか興味を抱いた。この地で年に一度行われる秋季神社大祭は、島において一番の盛り上がりを見せる恒例行事として島民だけでなく島外からも人が集まる。島でこの祭りを知らない人はおそらく一人もいない。しかしながらこの祭りの実態は以前に比べ深刻な問題を抱えるようになっていた。この祭りには喧嘩神輿と呼ばれる一大イベントがあるが担ぎ手不足が深刻化し今後の存続が危うくなっている。本研究では担ぎ手の対象者である16～40歳の島出身の男性にアンケート調査を行い、当事者の意識を確認した。また、2019年度の神社大祭の実態においても運営側から物事を見ることで、どのようにして神社大祭が成り立っているのかを明らかにした。以上の研究から、そのままの形で祭りを存続していくのは厳しいことが明らかになった。祭りに携わる運営者ほど現状を汲み取っており、当日の担ぎ手不足が問題とされているのではなく、当日までの準備に携わる人手不足が実は深刻化していたのであった。島内に住む人と島外に住む人で分けた際には大きく意識に差があった。これらを踏まえ、形は変わりながらも祭りというコミュニティは残し続けられる地域であるためには島民の気持ちを第一に考え尊重することが求められるはずだ。仮に本島に喧嘩神輿がなくなったとしても、島の伝統的な祭りであることに変わりはなく、今以上の盛り上がりを見せる日が来ることもなきにしもあらずである。一つの区切りとして今後の島の発展に期待したい。

(指導教員：宮澤 仁)